

1-1 前史

太田常太郎の生い立ちと太田工業商會の起業

当社グループの創業者太田常太郎が生まれたのは1892(明治25)年11月20日だった。

日本に内閣制度が誕生したのは、それより7年前の1885年12月のことである。初代内閣総理大臣は誰もが知る伊藤博文。彼は4度にわたって首相を務めたが、最初に返り咲いたのは常太郎の生年の8月だった。

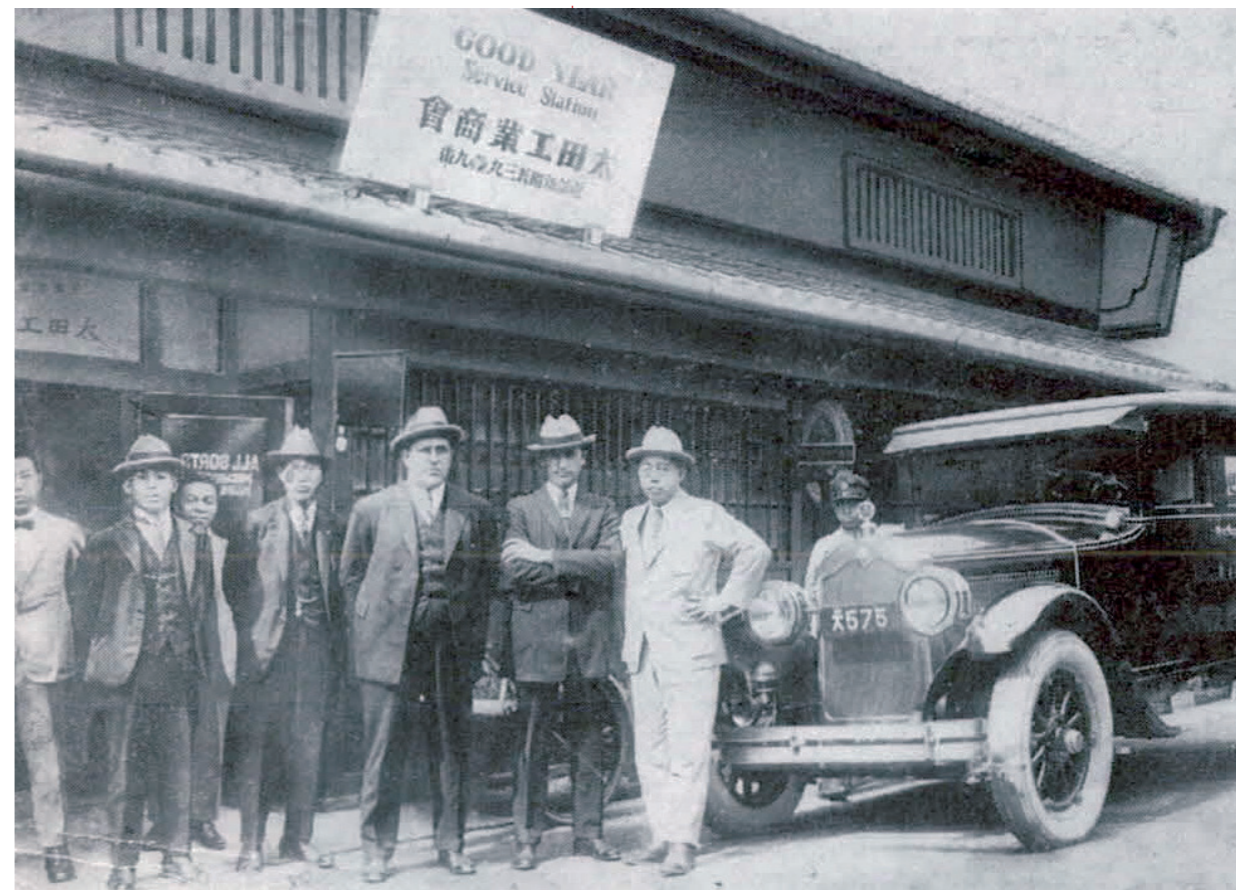
日本は大きく変わりつつあった。戊辰戦争や西南戦争といった内戦を鎮め、明治憲法制定(1889年)、帝国議會創設(1890年)と国内の統治体制が整ったこともあり、朝鮮半島の権益などを巡って清と一戦交えた(日清戦争、1894~1895年)。近代国家として国際社会に打って出ようとする——常太郎が生を受けたのはそんな時代だった。

生家は神戸市東灘区の庄屋だった。父は利三郎、母はみねといい、常太郎は夫妻の一人っ子だった。不幸にも商売が上手くいかず、破産を余儀なくされた。尋常高等小学校を卒業した常太郎は、呉服屋、ランプ屋を営んでいた叔父の家に身を寄せ、ここで丁稚奉公する生活を送った。

その後、好奇心旺盛な常太郎は、自らが興味を抱く機械器具類を取り扱う仕事に従事するようになった。このほか関心を寄せたのがバルブだった。継ぎ手やバルブなど機器類や工具類を商う店が軒を連ねる大阪市西区立売堀に出かけては、輸入バルブを買ってきて、それを自らの手で分解し、再度組み立てる。こういったことを繰り返すことで、その構造や製品による機能の違いなどに



呉服屋で丁稚奉公をする少年時代の太田常太郎



創業当時の太田工業商會。左から2人目が太田常太郎

ついて学んだ。

そんな個人的探求を続けていると、高級品としてドイツから輸入されたスチームトラップでさえ不具合や故障が多いことに気付かされる。より本格的に学びたいと考え、私立大阪工科学校機械科の夜間部に入学した。

せっかく入学した学校だったが、常太郎が卒業まで学ぶことはなかった。ここで常太郎は、研究と工夫を重ね、独自の機能を持つスチームトラップおよびバルブを考案し、特許権・実用新案登録権を得ることになる。自らの発明品をひっさげて少しでも早く実社会、ビジネスの現場で勝負したいと考えるのは自然なことだった。

当時、国内のバルブはほとんど全てを輸入に頼っていた。機械工業が盛んになればバルブ需要も大きく伸びるに違いない——。そう確信した常太郎は、学校を後にし、自らがいつも出入りしていた立売堀にて、30歳を迎える直前の1922(大正11)年3月、「太田工業商會」を

立ち上げた。今からちょうど100年前、これこそが当社TVEのルーツである。

挫折を乗り越えて

太田工業商會の事業は、バルブやコック、スチームトラップを主たる商品としながら、アイスクリームやタイヤなどの販売も手掛けた。取り扱ったのが三菱製のタイヤだったことから、三菱商事との付き合いが始まった。

製品の優秀さと熱心な販売努力により顧客の支持を得て、創業当初数年は順調に推移した。しかし、大正後期から昭和初期にかけての日本は、戦後恐慌(1920<大正9>年～)・震災恐慌(1923年～)・金融恐慌(1927<昭和2>年～)・昭和恐慌(1930年～)と短いインターバルで深刻な不況に何度も見舞われるなど、ビジネスを行うには容易ならざる経済状況だった。

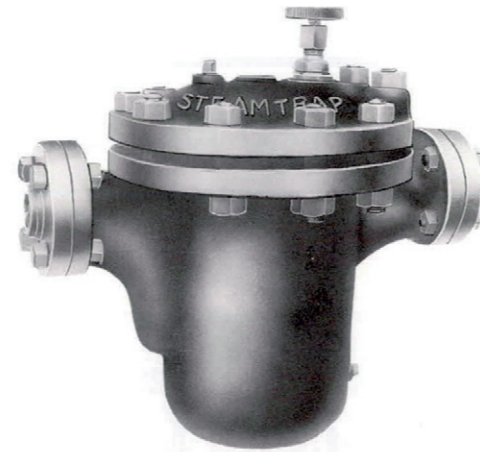
1922年生まれの太田工業商會にとっては、最後の昭和恐慌が大きな打撃となった。アメリカ発の世界恐慌が日本に波及するなか、浜口内閣がとった緊縮政策により資金が枯渇し経営が立ちゆかなくなった。これが最初の挫折である。しかしこれで終わってしまう常太郎ではない。1932年、今度は共同経営の形で、大阪市福島区大開町にて「合資会社虫印バルブ製作所」として再起を果たす。

「虫印」という名称については、常太郎がクワガタなどの昆虫が好きで、ムシ=無私にも通じるからなどと、社内にその由来が伝えられている。むろんそれは真実だが、共同経営だったために「太田」を冠しないほかの名前を考える必要があったのだろう。

1934年には、大阪市西淀川区佃町にて確保した約200坪の土地で新工場の建設に着手した。同年9月に阪神地方を襲った室戸台風により、棟上げ直後の新工場建屋が倒壊する被害を受けたものの、同年12月に建設を始め、翌年には完成し、生産活動を開始した。

順調に見えた虫印バルブ製作所だが、発足から6年後の1938年、経営パートナーの引退により、同社は解散せざるを得なくなった。常太郎は、それまでと同じく「虫印バルブ製作所」という名称を用いて、佃工場を本拠地として個人経営の形で再出発することとなった。

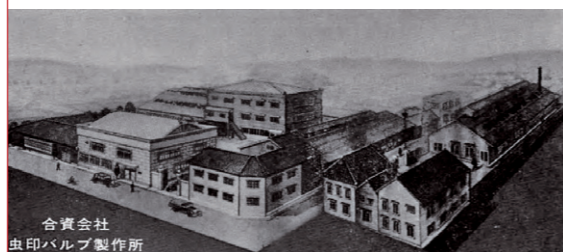
この頃の常太郎は、経営者としての仕事もこなしつ



製造開始当時のスチームトラップ



HLAスチームトラップを見本市に出展



1939年頃の合資会社虫印バルブ製作所。佃工場は想像図



スチームトラップ製造開始当時の佃工場

つ、新たな製品・技術の開発にも力を注いだ。研究に際して、金相学(金属組織学)に係る事柄については、この分野の第一人者たる京都大学宇野伝三教授に教えを請い、構造学に関しては大阪大学松浦一助教授(後にTOA取締役役に就任)から助言を得た。

1-2 法人としての歩み

虫印バルブ製造(株)の設立

世の中も大きく動いていた。満州事変や上海事変など、かねてより中国への侵攻を進めていた日本だが、1937(昭和12)年の盧溝橋事件を引き金に、中国との全面戦争(支那事変、日中戦争)に突入していった。

日本の動きに危機感を持った欧米列強が、経済封鎖の構えを見せるなか、常太郎は、やがて原料不足になること必至と考え、スーパーニッケロンなど必要な特性・品

質を有しながら希少原料を節減できる合金を開発し、それを用いたバルブを製品化した。

こうした手腕は、海軍のバルブ研究委員に選ばれるほど、業界内で高い評価を受けていた。やがてその能力を知る人々が集まり、「太田氏が存分にその手腕を発揮できるよう皆で協力しよう」ということになった。これに賛同する人々や会社から元手となる資金が集まり、1940年4月、資本金100万円で「虫印バルブ製造株式会社」が誕生。個人経営時代の権利義務一切を継承する形で、法人としての歩みをスタートさせた。

株式会社化によって財務基盤が整った虫印は、兵庫県尼崎市水堂字鳥林に新工場を建設した。現在は西立花町へと町名が変更されているが、今まさにTVEが本社工場を構える場所である。完成した立花新工場には、機械工場、木型工場、合金工場が置かれ、主に鋼板弁の製造を担った。

ちなみに黎明期の虫印バルブ製造は2月末を決算期とし、第1期(1940/4/5～1941/2/28)は売上高134万5,000円、当期純益金15万9,000円、第2期(1941/3/1～1942/2/28)は売上高232万9,000円、純益金30万9,000円となかなかの好決算だった。

多くのサポーターを得て、新会社の経営は順調に推移したが、日本を取り巻く情勢は厳しかった。アメリカなどの制裁により燃料や物資の調達に苦しむようになり、1941年12月、中国との戦争状態を維持したまま、ハワイ真珠湾への攻撃を機にアメリカとも戦火を交えることになった。

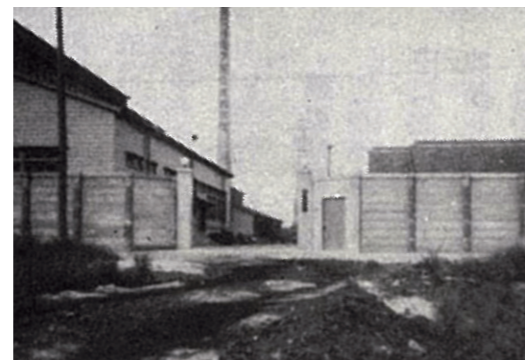
それ以降、生産活動に欠かせない銅が不足するようになった。立花の合金工場は4基の熔解炉を備えていたが、軍が徴発した一文銭や釣り鐘をここで溶解しバルブの材料として用いた。

東亜バルブ(株)に社名を変更

1942(昭和17)年5月には、佃・立花両工場が、海軍大臣の命により海軍の管理工場に指定された。国家総動員法(1938年制定)により、国家の全ての人的・物的資源を政府が統制運用(総動員)できるようになり、同法に依拠する勅令として発せられた「工場事業場管理令」に



1940年頃の虫印バルブ製造株式会社木型工場の従業員



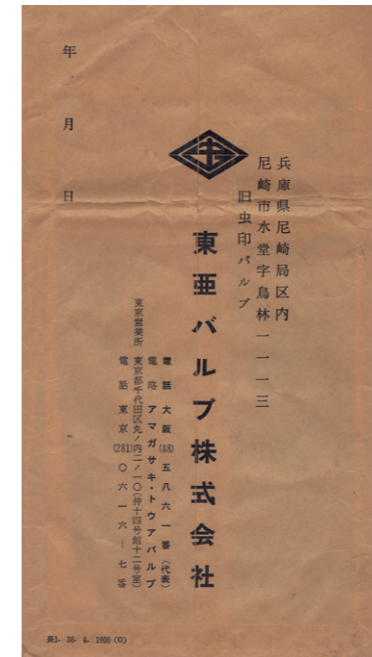
1941年頃の立花工場正門



昭和40年1月 誕生会記念 (40.1.16)
海軍管理工場での記念写真



TOAのロゴ



東亜バルブ株式会社の封筒

基づく措置だった。

虫印は、同じ月にバルブ業界で初めてとなる「材料研究所」を開設している。良いバルブを開発する上で、機能や構造だけでなく素材に対する知見が不可欠だと常太郎が考えていた証左といえよう。また、同月には、「東亜バルブ株式会社」(以下、TOA)へと社名を改めた。

その2カ月後の11月には、三菱グループの総帥岩崎小弥太氏が、立花工場を訪れている。艦政本部からの要請もあり、視察後には「国家的見地からこの事業に協力せねばならぬ」と述べ、その後TOAの幹部十余名が、三菱重工神戸造船所にて技術指導を仰いだ。

こうした研究活動や支援が実を結んだのだろう。翌1943年6月には、鋼板製バルブを開発し特許(特許第164811号)を取得した。このバルブは軽さ・強靭さから業界の革命とも言われた。それまでの銅合金系統弁に代えて、海軍はこれを艦艇の基本弁として採用し、その製造をTOAが担った。

時期は前後するものの、TOAのバルブはかの戦艦大和(1941年建造、虫印時代)の注排水装置にも採用されている。

潜水艦では浮上・潜航用に注排水装置を用いるが、戦艦においては、魚雷や砲弾による攻撃で船舶の片舷が破損して浸水した場合に、反対舷に注水して艦の安定を保つ役割を果たす。当社が潜水艦の油圧弁の製作を担った経験を買われ、戦艦大和に搭載する弁についても依頼を受けた。「直径500mmもの大ききで水圧に十分耐えられるものを半年で仕上げしてほしい」という極めて難易度の高い仕事だったが、技術陣は見事にそれをやり切った。

1941年12月の日米開戦以来、当初は戦局有利だった日本軍だが、1942年6月のミッドウェー海戦を境に、守勢に立たされるようになった。戦況が悪化するなか、生産力を軍需に集中できる体制を整えるべく、1943年に軍需省が新設(11月)されるとともに、軍需会社法が制定(10月)・施行(12月)された。同法にて、政府による対象会社の指定や命令、損失補填、利益保証などが定められた。

これに基づき、1944年4月、TOAは軍需省・海軍省管理の軍需会社に指定された。以来、TOAの工場でも、

生產品目は軍用が多くを占めるようになった。工場では二交代制が敷かれ、動員された近隣学徒の力を借りるなどしながら軍事品の増産に励んだ。

虫印バルブ青年学校

バルブという、産業のみならず軍事上も重要な部品を製造していたために、戦争と無縁でいらなかった当時の虫印／TOA。だがそれだけではない。学び舎としての役割も果たしていた。

当時の日本の学校制度では、尋常小学校(後の国民学校初等科)を卒業した後に、中学校や高等女学校、実業学校などの中等教育機関に進むことなく勤労に従事した青少年の学ぶ場としては、実業補習学校や青年訓練所があった。1935(昭和10)年公布の青年学校令に基づき、それらを統合して新たに誕生したのが青年学校である。

佃工場内にもこの青年学校が設けられた。その名も「虫印バルブ青年学校」。校長は常太郎が務めた。正確な開校時期は不明だが1937年頃のことである。生徒は、虫印で勤務する19歳未満の者たちで、修学年限は5年。修身公民科、普通科、職業科、教練科に分かれ、授業があるのは週に2～3日、1科目2時間だった。

ちなみに『学制百年史』(1972年、文部省)によれば、1937年時点での青年学校数は1万7,318校、学んでいた生徒数は204万1,321人だった。時節柄専任教員を採用・配置するのは難しく、従業員の中から各科目に明るい者を選抜し、彼らが教鞭を執った。

日中戦争の最中でもあり、軍事最優先の名の下に、国民生活や産業活動の全てが統制下に置かれようとしていた。虫印青年学校でも、生徒は全員寄宿舎生活で、教練の指導役として海軍の大尉が配置された。生活は全て軍隊式で、当時を経験した者によれば、朝6時の起床ラッパで飛び起きる毎日を過ごしたという。

立花工場など相次いで製造拠点を新設

既述の通り、TOAの主要な生産拠点は佃・立花の両工場だったが、軍の要請に応えるにはこれだけでは不十分で、生産能力のさらなる拡充に向けた対応を迫られた。ここでまとめて列挙しておく。



戦地へ出兵する学徒動員の学生たち。立花工場前にて

まず、1941(昭和16)年には、従来から当社の外注先だった山田鉄工所(大阪市西淀川区野里町、約80坪)を買収して「野里工場」とした。ここでは従業員30～40人を雇用してボルトやナットを生産した。また同じく下請け工場だった寺岡鉄工所についても買い受けて「千船工場」とした。

日本本土への攻撃が本格化した1944年には、軍からの要請に応える形で、滋賀県甲賀郡水口町(現甲賀市水口町)綾野に確保した約2万坪の土地に、水口工場を建設した。この疎開工場では主に鋼板弁や砲金バルブの製造を担ったが、主業務の合間には、農機具の修理、つるはしや鉄道レールを枕木に固定する犬釘の生産なども行った。また1944年10月には、従来は佃工場に置いていた本社機能を大阪市北区角田町の阪急ビルに移した。各工場の総務・営業部門もここに集約した。さらに翌1945年には、大阪市港区市岡の鑄鋼工場を買収。

工場以外の拠点の動向についても触れておく。

1945年には、東京都千代田区丸の内三菱仲14号館に東京事務所を開設した。岩崎小弥太氏の工場訪問を受けたすぐ後でもあり、三菱グループと緊密に意思疎通を図る必要があったものと思われる。

工場が次々と被災、やがて終戦へ

日米開戦からしばらくは、アメリカは日本近くに拠点を確保できなかった。日本本土に対しては中国成都や艦船機からの攻撃に限られ、航続距離の制約などから散発的なものにとどまっていた。

それが、北マリアナ諸島テニアン島にて1944(昭和19)年7月に始まった戦闘(「テニアンの戦い」)に勝利してここを手中に収めたアメリカは、日本が1939年に建設したハゴイ飛行場をB-29戦略爆撃機の発着基地として整備した。これにより状況が一変。日本本土の大半に対して攻撃が可能になった。

東京への空襲が本格化したのは、1944年11月からである。終戦までの攻撃回数は100回を超えた。特に1945年3月10日、日付が変わった直後に始まった夜間空襲は死者10万人、罹災者100万人を上回り「東京大空襲」と呼ばれた。

復興

1945 — 1969

むろん京阪神地区も狙われた。最も被害甚大だったのは3月13日から14日にかけての深夜、3時間以上にわたって大阪市を中心とする地域を対象として米軍機による爆撃が行われた。世に言う「大阪大空襲」である。これによって、TOAが取得したばかりの市岡鋳造工場も全焼した。

2月下旬から5週にわたった硫黄島の激烈な戦いでも、アメリカが勝利し同島を支配下に置いた。硫黄島は東京—テニアン間のほぼ中間に位置することから、被弾などにより損傷した戦闘機の着陸場の確保やテニアンから日本本土に向かう爆撃機情報の遮断という意味で、アメリカはますます優位に立った。

6月になると毎週のように大阪エリアへの攻撃が行われた。

6月15日午前のB-29の大編隊による空襲では、佃工場の各所に焼夷弾が落とされ全焼、操業不能状態に陥った。

8月6日には広島、9日には長崎に原子爆弾が投下された。どちらもテニアンを飛び立ったB-29によるものだった。壊滅的な被害を受けた日本は、米英中によるポツダム宣言を受け入れ、8月15日をもって太平洋戦争は終結した。



市岡工場ならびに佃工場はアメリカ空軍の大空襲を受け全焼

2-1 マイナスからのスタート

特別経理会社として財務の立て直し

終戦後、サンフランシスコ講和条約(1952<昭和27>年4月発効)によって独立を回復するまでの間、形としては日本政府が国家運営を続けていたものの、重要な決定はGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)によってなされた。

平和な日々が訪れたものの、TOAの経営は苦難が続いた。爆撃によりメインの佃工場が稼働できなくなったこともあり、9月にはいったん、大半の従業員について退職金を支給した上で解雇して工場を閉鎖。残った人員で再建の道を探った。

戦前には、旺盛な軍時需要に支えられ、一度も赤字を出したことがなかった。終戦を挟んだ第7期(1945/4~1945/9)は半年で約759万6,000円を売り上げたのに対し、第8期(1945/10~1946/3)は82万4,000円とほぼ10分の1に縮み、売上げの倍近い赤字(156万3,000円)を計上した。

軍事品を多く手掛けていた企業は、窮地に追い詰められた。TOAについて言えば、戦時補償特別税として約2,400万円の支払いを課された。これは一体何か。

軍需品の未払代金や徴用された後に撃沈された船舶に対する補償、指示に従って工場を疎開した場合の経費など、終戦前に政府が支払いを約束していた債務は約800億円とされる。それらについて支払いはするものの、終戦後の支払分については100%課税されることになった。これが戦時補償特別税である。実質的な戦時補償債務の切り捨てである(政府は払う方針だったが、連合国